



2019年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社エスユーエス 上場取引所 東
 コード番号 6554 URL https://www.sus-g.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齋藤 公男
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)吉川 友貞 (TEL)075(229)6514
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第2四半期の連結業績(2018年10月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	3,905	16.7	314	29.7	321	30.0	198	37.6
2018年9月期第2四半期	3,346	—	242	—	247	—	144	—

(注) 包括利益 2019年9月期第2四半期 198百万円(37.6%) 2018年9月期第2四半期 144百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第2四半期	22.76	21.45
2018年9月期第2四半期	16.78	15.57

(注) 1. 当社は2017年9月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、2018年2月14日開催の取締役会決議により、2018年3月7日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第2四半期	3,508	2,051	58.1
2018年9月期	3,456	1,851	53.2

(参考) 自己資本 2019年9月期第2四半期 2,039百万円 2018年9月期 1,839百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年9月期	—	0.00	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日~2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,455	19.0	606	10.0	608	6.6	359	1.5	41.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期2Q	8,749,600株	2018年9月期	8,711,600株
② 期末自己株式数	2019年9月期2Q	136株	2018年9月期	136株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年9月期2Q	8,725,997株	2018年9月期2Q	8,602,621株

(注) 当社は、2018年2月14日開催の取締役会決議により、2018年3月7日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国政権による保護主義的な通商問題等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような中、当社の技術者派遣事業においては、IT分野、機械分野、電気・電子分野、化学・バイオ分野で技術者ニーズが増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,905,695千円（対前年同期比16.7%増）、営業利益314,228千円（対前年同期比29.7%増）、経常利益321,927千円（対前年同期比30.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益198,633千円（対前年同期比37.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 技術者派遣事業

技術者派遣は大手製造業及びシステムインテグレーターにおける慢性的な人材不足により、新規企業からの受注獲得に加え、既存顧客企業においても受注件数が堅調に推移し、稼働率も高い水準を維持しました。また、技術者の採用面においても前年を上回る新卒技術者の採用が決定し、女性エンジニアや外国人エンジニア等の採用の多様化も推進しました。加えて派遣単価においても技術者の高付加価値な業務への配属が進捗したことに加え、同一配属先での派遣単価向上及び配属先を変更することによる派遣単価向上を通じて上昇しました。

これらの結果、技術者派遣事業の売上高は3,626,484千円（対前年同期比15.4%増）、セグメント利益は300,200千円（対前年同期比30.4%増）となりました。

② コンサルティング事業

システムコンサルティングサービスは、SAPをはじめとした大規模基幹システムにおいてIT基盤の統合・再構築が企業の重要課題とされ、機能拡張やグローバル展開案件が堅調に推移しております。SAPについて、クラウド系基幹システムであるS/4 HANAの日本企業における導入が本格化したことに伴い案件が増加、また人事領域においてもSAP HCMモジュール導入からSAP Success Factors導入へ対応案件を拡大し、こうした案件状況に対して自社ITコンサルタントに加えて協力会社の外注要員を積極的に導入、チーム体制での案件対応を推進してまいりました。

これらの結果、コンサルティング事業の売上高は232,474千円（対前年同期比23.5%増）、セグメント利益は22,386千円（対前年同期比24.3%増）となりました。

③ その他

採用マッチングソリューション「SUZAKU」については、2018年7月より本格的な販売を開始した中で組織体制も構築し、受注も獲得いたしました。しかしながら、営業目標未達の結果より、より一層の営業強化が必要な状況であると認識しております。

また、その他を構成するグループ各社のうち、障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社である株式会社ストーンフリーは、新規事業となる就労移行支援事業が堅調に推移し、これまで低調であった利益面においても恒常的黒字化までは課題があるものの、当第2四半期連結累計期間においては黒字となりました。

これらの結果、売上高は46,735千円（対前年同期比184.1%増）、セグメント損失は8,359千円（前年同期は5,992千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は3,508,308千円となり、前連結会計年度末より51,587千円の増加となりました。流動資産の総額は3,245,655千円となり、前連結会計年度末より23,697千円の増加となりました。これは主に、売掛金が72,542千円増加した一方で現金及び預金が55,470千円減少したことによるものであります。固定資産総額は262,653千円となり、前連結会計年度末より27,889千円の増加となりました。これは主に投資その他の資産が18,590千円、有形固定資産が10,310千円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

負債総額は1,456,990千円となり、前連結会計年度末より148,700千円の減少となりました。流動負債総額は1,411,984千円となり、前連結会計年度末より133,102千円の減少となりました。これは主に賞与引当金が34,136千円増加した一方で、短期借入金が129,770千円減少し、未払法人税等が38,092千円減少したことによるものであります。固定負債総額は45,006千円となり、前連結会計年度末より15,597千円の減少となりました。これは長期借入金の返済を実施したことによるものであります。

③ 純資産の状況

純資産は2,051,317千円となり、前連結会計年度末より200,287千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益198,633千円を計上したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ55,481千円減少し、2,124,022千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、118,432千円の増加となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益319,988千円、賞与引当金の増加34,136千円となっております。資金の減少の主な要因は、法人税等の支払額172,807千円、売上債権の増加72,542千円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、30,317千円の減少となりました。資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出15,845千円及び無形固定資産の取得による支出9,820千円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、143,596千円の減少となりました。資金の減少の主な要因は、短期借入金の返済による支出129,770千円、長期借入金の返済による支出15,018千円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年9月期の通期業績予想につきましては、2018年11月14日に公表致しました予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,317,847	2,262,377
売掛金	849,702	922,245
仕掛品	10,022	2,669
その他	44,424	58,402
貸倒引当金	△40	△40
流動資産合計	3,221,957	3,245,655
固定資産		
有形固定資産	46,361	56,672
無形固定資産	43,234	42,222
投資その他の資産	145,167	163,758
固定資産合計	234,763	262,653
資産合計	3,456,721	3,508,308
負債の部		
流動負債		
短期借入金	360,000	230,229
1年内返済予定の長期借入金	30,036	30,036
未払金	595,169	612,825
未払法人税等	183,442	145,350
賞与引当金	155,148	189,284
その他	221,290	204,259
流動負債合計	1,545,087	1,411,984
固定負債		
長期借入金	56,384	41,366
その他	4,219	3,640
固定負債合計	60,603	45,006
負債合計	1,605,691	1,456,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	428,795	429,650
資本剰余金	523,755	524,610
利益剰余金	887,024	1,085,658
自己株式	△155	△155
株主資本合計	1,839,420	2,039,764
非支配株主持分	11,609	11,553
純資産合計	1,851,030	2,051,317
負債純資産合計	3,456,721	3,508,308

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	3,346,671	3,905,695
売上原価	2,453,920	2,825,892
売上総利益	892,750	1,079,802
販売費及び一般管理費	650,488	765,573
営業利益	242,262	314,228
営業外収益		
受取利息	20	16
貸倒引当金戻入額	412	—
助成金収入	1,100	3,630
保険解約返戻金	5,634	—
投資有価証券売却益	—	5,042
その他	112	70
営業外収益合計	7,279	8,760
営業外費用		
支払利息	1,841	1,061
営業外費用合計	1,841	1,061
経常利益	247,700	321,927
特別損失		
会員権評価損	—	1,939
特別損失合計	—	1,939
税金等調整前四半期純利益	247,700	319,988
法人税、住民税及び事業税	114,486	132,817
法人税等調整額	△11,090	△11,406
法人税等合計	103,395	121,410
四半期純利益	144,305	198,577
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△80	△56
親会社株主に帰属する四半期純利益	144,385	198,633

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	144,305	198,577
四半期包括利益	144,305	198,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,385	198,633
非支配株主に係る四半期包括利益	△80	△56

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	技術者派遣 事業	コンサル ティング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,142,053	188,167	3,330,221	16,449	3,346,671
計	3,142,053	188,167	3,330,221	16,449	3,346,671
セグメント利益又は損失(△)	230,249	18,005	248,254	△5,992	242,262

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	技術者派遣 事業	コンサル ティング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,626,484	232,474	3,858,959	46,735	3,905,695
計	3,626,484	232,474	3,858,959	46,735	3,905,695
セグメント利益又は損失(△)	300,200	22,386	322,587	△8,359	314,228

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、管理区分の見直しを行い、従来「コンサルティング事業」に含まれていたビジネスコンサルティングサービス事業を、「その他」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。